

2021年6月15日

衆議院文部科学委員会 各位

参議院文教科学委員会 各位

東京私大教連
(東京地区私立大学教職員組合連合)

緊急事態宣言にともなう大学生への修学支援と 私立大学における感染防止のための予算措置を求めます

新型コロナウイルス感染症の新規感染者は、20歳代が最多となっており、若年層を中心に感染が拡大しています。

今般の緊急事態宣言において、対象区域の自治体は緊急事態措置で大学等に対し「オンラインの活用等」を求め、文科省は「面接授業・遠隔授業の効果的实施等」を求めています。しかし、私立大学の感染防止対策等への国の財政支援は極めてわずかです。その一方で京都府は、2020年9月の補正予算で府内の私立大学に対し1校あたり上限1000万円の感染対策のための補助を行いました。さらに今回の緊急事態措置においては2021年5月の補正予算で、「大学等教育環境緊急支援事業費」として、オンライン授業に要するポケットWi-Fi貸与、学生への食材・生活必需品等の配布などのために、府内の全大学を対象に1億5400万円を措置しています。これに対して東京都は、私立大学は国の所管であるとの理由で、まったく予算を講じていません。学生の学修機会を確保しながら、文科省や自治体の要請をふまえて感染対策を徹底するには多額の費用を要し、私立大学の財政を圧迫しています。

また、学生の修学困難については、文科省が5月25日に公表した「新型コロナウイルス感染症に係る影響を受けた学生等の学生生活に関する調査等の結果」によると、2021年1～2月のアルバイト収入が、直前の3か月よりも減少した学生は半数おり、減少の理由が時短営業における勤務時間の減少と答えた学生が7割にのぼっています。国の時短要請や休業要請によって保護者や学生の収入が減少し、修学継続が困難になっている学生は少なくありません。

変異株によって感染拡大が止まらない状況にあって、感染抑制のため、また大学生の学修と生活を守るため、国による財政支援が必要不可欠です。早急に下記の措置が講じられるようご尽力いただきたく、お願い申し上げます。

記

1. 感染対策で生じている私立大学の費用負担に対する補助を大幅に拡充すること。

感染対策に関連する費用（消毒用アルコール等の消耗品だけでなく、換気設備、空間除菌装置や CO2 計測器等の導入・更新等）、遠隔授業実施時の授業環境整備に関する費用など、2020 年度中に発生した費用も遡って補助すると同時に、2021 年度の予算措置を大幅に増額するよう求めます。

2. すべての学生に対し、一律 10 万円の緊急支援金を給付すること。

私たちが毎年行っている「私立大学新入生の家計負担調査」では、首都圏の私立大学に入学した新入生（自宅外通学者）の生活費は、1 日あたりわずか 607 円（2020 年度）であり、アルバイトをしなければ生活することができません。しかし、緊急事態措置のためにアルバイト収入が失われ、学業の継続が困難となっている私立大学生は少なくありません。さらに現在、学生は面接・遠隔の両方の授業に備える必要があり、通信費やパソコン、タブレット等の情報通信機器の購入が必要になっており、以前より多くの支出を迫られています。

この間、各私立大学では困窮する学生に対し、独自の支援金や食料、生活用品の提供を行ってきましたが、独自財源のみでは限界です。日本の将来を担う学生が、経済的理由で退学することがないように、すべての学生に対し早急に支援を行うよう求めます。

3. 内閣官房が実施するモニタリング検査を大幅に拡充するなどして、私立大学における PCR 検査を支援すること。

国は 2021 年度予算において、私立大学における PCR 検査補助として 8 億円を措置しています。全国の私立大学生と私立大学に働く専任教職員は約 250 万人であり、一人あたり 320 円程度にしかありません。私立大学が独自に PCR 検査を行うためには多額の費用が必要であり、ほとんど実施されていません。

ワクチン職域接種の申請受付が開始されたものの、医療従事者の確保などの困難から私立大学で速やかにワクチン接種が広がる状況にはなく、当面は PCR 検査による感染封じ込めが必要です。内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室による無症状者に焦点をあてたモニタリング検査を大幅に拡充したり、各私立大学へ PCR 検査のための費用を補助するなどして、私立大学における PCR 検査を支援することを求めます。

以上